

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第66期) 至 平成21年3月31日

ロンシール工業株式会社

東京都墨田区緑四丁目15番3号

(E01103)

第66期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ロンシール工業株式会社

目 次

	頁
第66期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第66期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 一 也

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 藤井昌俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	19,165,157	21,543,421	22,335,894	21,507,980	20,258,346
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	645,708	987,732	565,709	△506,300	259,801
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	180,495	447,969	230,968	△783,871	126,252
純資産額 (千円)	7,903,380	8,701,954	8,783,262	7,774,463	7,797,210
総資産額 (千円)	21,331,542	22,694,322	22,333,111	21,259,483	19,990,674
1株当たり純資産額 (円)	164.11	180.81	182.26	161.30	161.86
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	3.75	9.30	4.80	△16.30	2.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.1	38.3	39.3	36.5	38.9
自己資本利益率 (%)	2.3	5.4	2.6	—	1.6
株価収益率 (倍)	37.3	24.4	35.6	—	31.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	441,895	942,928	△21,949	1,094,877	240,790
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△956,194	△400,427	△208,948	△945,837	193,615
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△122,965	△164,489	△430,833	332,638	533,707
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,145,852	1,570,619	918,704	1,404,211	2,389,661
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	506 〔214〕	506 〔232〕	515 〔167〕	515 〔165〕	491 〔129〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第62期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第65期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	17,705,887	19,493,692	20,217,197	19,166,873	18,338,655
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	528,195	812,207	315,345	△692,845	159,349
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	206,653	427,898	170,282	△853,463	29,472
資本金 (千円)	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917
発行済株式総数 (千株)	48,253	48,253	48,253	48,253	48,253
純資産額 (千円)	8,142,145	8,870,353	8,890,307	7,831,865	7,841,272
総資産額 (千円)	21,189,340	22,485,380	22,149,137	21,014,373	19,820,197
1株当たり純資産額 (円)	169.07	184.31	184.85	162.87	163.15
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	4.29	8.89	3.54	△17.75	0.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.4	39.4	40.1	37.3	39.6
自己資本利益率 (%)	2.5	4.8	1.9	—	0.4
株価収益率 (倍)	32.6	25.5	48.3	—	133.8
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	384 〔203〕	382 〔213〕	390 〔239〕	381 〔238〕	373 〔186〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第62期より、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第65期においては、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益について、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和3年9月	川口ゴム製作所として、東京都葛飾区に創立。ゴム製品の製造に着手。
昭和18年12月	資本金150万円をもって川口ゴム工業株式会社を設立。
昭和22年12月	輸入原料により、わが国で初めて塩化ビニル製品の製造に成功。
昭和25年12月	塩化ビニル加工工場に全面転換。
昭和34年8月	大阪営業所開設(現・大阪支店)。
昭和35年4月	蒲生工場(埼玉県)新設。建材の大量生産開始。
昭和36年4月	東京営業所開設。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和38年4月	中央研究所開設。
昭和43年6月	土浦工場(茨城県)新設。
昭和45年11月	大阪証券取引所市場第二部上場(平成15年6月上場廃止)。
昭和47年7月	ロンシール工業株式会社に商号変更。
昭和47年7月	建材関係の販売会社ロンシールインコーポレイテッドを米国カリフォルニア州に設立(現・連結子会社)。
昭和48年4月	大阪営業所を大阪支店に格上げ。
昭和50年7月	本社工場(葛飾区)を土浦工場に集約。
昭和55年4月	岡山工場(岡山県)新設。
昭和59年10月	蒲生工場を土浦工場に集約。
昭和60年6月	本社を東京都葛飾区より東京都千代田区へ移転。
平成2年3月	本社を東京都千代田区より東京都墨田区へ移転。
平成7年10月	岡山工場を土浦工場に集約。
平成8年1月	日本装備株式会社(現・株式会社ロンテクノ近畿)の株式取得(現・連結子会社)。
平成8年2月	ISO9001の認証を、わが国当該塩化ビニル加工業界で初めて一括取得。
平成9年4月	株式会社考現社(現・株式会社ロンテクノ東京)の株式取得(現・連結子会社)。
平成10年12月	株式会社ロンエスを設立(現・連結子会社)。
平成16年4月	中華人民共和国上海事務所新設。
平成18年11月	中華人民共和国上海事務所閉鎖。
平成19年12月	ISO14001の認証取得。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社4社)は、合成樹脂の加工及び販売を主に営んでおり、製造販売はロンシール工業㈱(当社)が行なっています。また販売については代理店を通じて行なっていますが連結子会社でありますロンシールインコーポレイテッド(米国)、㈱ロンテクノ東京、㈱ロンテクノ近畿はこの代理店の一部であります。

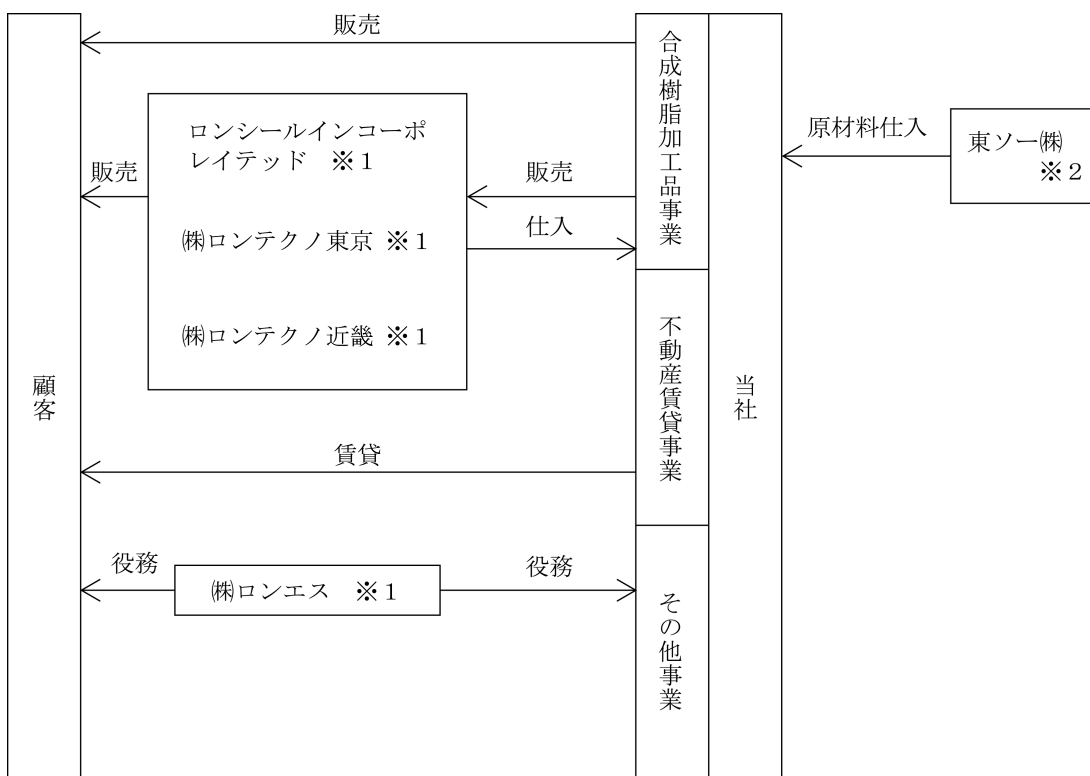
当社グループには、これら企業の他に物流の荷扱い作業を行なう連結子会社㈱ロンエスがあります。

事業内容と当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

また、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要品目	主要な会社
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等	当社、ロンシールインコーポレイテッド、㈱ロンテクノ東京、㈱ロンテクノ近畿(会社総数4社)
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設	当社
その他事業	業務の受託	㈱ロンエス

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 当社役員 (名)	資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ロンシールインコー ポレイテッド	U. S. A カリフォルニア州	82,344 (400千米ドル)	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入及び販売)	95.0	3	—	当社製品の 仕入及び販 売	なし
(株)ロンテクノ東京	東京都豊島区	20,000	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入・販売及び 工事)	100.0	2	—	当社製品の 仕入及び販 売 室内装飾工 事等	土地及 び建物 の貸与
(株)ロンテクノ近畿	大阪市鶴見区	15,000	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入・販売及び 工事)	100.0	1	—	当社製品の 仕入及び販 売 室内装飾工 事等	なし
(株)ロンエス	茨城県土浦市	30,000	その他事業 (業務の受託)	100.0	1	—	荷役業務の 請入	事務室 の貸与
(その他の関係会社) 東ソー(株) (注)2	東京都港区	40,633,880	(ソーダ・石油 化学製品等の 製造販売)	(被所有) 直接 32.5	1	—	原材料の仕 入	なし

- (注) 1 事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しており、()書でその会社が営む主要な事業内容を記載しています。
2 有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂加工品事業	423(119)
不動産賃貸事業	— (—)
その他事業	68(10)
合計	491(129)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 不動産賃貸事業には専従者を置いていません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
373(186)	40.4	16.5	5,144,498

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しています。
2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ロンシール労働組合と称し、従業員297名をもって組織され、上部団体には加盟していません。

労使関係は円滑で特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライム問題に端を発した世界的な金融不安や株式市場の低迷及び為替・原油など原材料価格の変動を背景に企業収益が大幅に減少し、雇用情勢の悪化など景気の減速感が一層強まってまいりました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、景気後退による需要の伸び悩みと販売競争の激化等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、販売価格是正に取り組むとともに営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、202億58百万円（前期比5.8%減）となりました。

損益面につきましては、当連結会計年度においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は3億88百万円（前期営業損失2億34百万円）、経常利益は2億59百万円（前期経常損失5億6百万円）となりました。

また、投資有価証券評価損や固定資産売却損等の計上により、当期純利益は1億26百万円（前期純損失7億83百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[合成樹脂加工品事業]

主力の建材製品は、ハウス・防水用途向けや壁装用品が売上増になったものの、床材用品が売上減となりました。

また、産業資材製品は、車両用床材及び欧米向けフィルムが売上減となりました。この結果、売上高は195億40百万円（前期比6.1%減）、営業利益は23百万円（前期営業損失5億27百万円）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸料収入は、売上高は5億2百万円（前期比4.4%増）、営業利益は3億60百万円（前期比29.3%増）となりました。

[その他事業]

(株)ロンエスの業務受託が主なもので売上高は2億15百万円（前期比0.4%増）、営業利益は5百万円（前期比38.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は23億89百万円（前期比9億85百万円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億40百万円（前期収入10億94百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加しましたが、たな卸資産が前期に比べ増加し、仕入債務等が前期に比べ減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億93百万円（前期支出9億45百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億33百万円（前期収入3億32百万円）となりました。これは主に借入金による収入が前期に比べ増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	9,444,214	△10.2
合計	9,444,214	△10.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2 上記の生産実績を示す金額は製造原価によっています。
3 上記金額には、消費税等は含みません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	5,183,903	+6.7
合計	5,183,903	+6.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2 上記の商品仕入実績の金額は、実際仕入原価によっています。
3 上記金額には、消費税等は含みません。

(3) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	19,540,091	△6.1
不動産賃貸事業	502,848	+4.4
その他事業	215,406	+0.4
合計	20,258,346	△5.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満であるため記載を省略しています。
3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、建設業界及び合成樹脂加工品業界では、引き続き需要の低迷と販売競争激化等が見込まれ、厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社グループにおきましては、恒常的に生産の効率化、販売費・一般管理費等の経費削減に努めており、事業環境の変化に対応する構造改革諸施策を強力に推し進めるとともに、新機能製品の開発と仕入材料等のコスト変動に対する対応策を合わせて実施し、一層の収益向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 為替レートの変動

当社グループの海外売上高の比率は、平成21年3月期で12.4%となっています。このため、為替リスクを回避するために為替予約等の対策を行っていますが、為替レートの大幅な変動（米ドル及びユーロに対する円高）が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの主原料である樹脂・可塑剤等のベース原料となる原油・ナフサ等の国内価格の大幅な上昇は原材料調達価格の改定につながるとともに生産コストのアップとなって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断によるリスクを回避するため、内部的には定期的な設備点検、予防保全処置等を実施していますが、外的要因による影響まで防止できるものではありません。従って、当社グループの生産拠点である茨城県で大規模な地震や大規模停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下することとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすこととなります。

(4) 不動産賃貸事業

当該物件地域におけるテナントの集客力、当該地域の消費動向等の大幅な変化などによりテナントによる店舗立地条件の見直しがされる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計期間の研究・開発は、『技術に裏づけされた、市場ニーズに即した製品の開発』を基本方針として、商品開発と技術開発を行ってきました。

床材分野においては、特殊コーティング技術の開発により、医療福祉施設向け多機能ビニル床シート『ロンメディカ』、防汚コーティング床シート『ロンリウム コーディーCT』、『ロンリウム ルーチェCT』、『ロンリウム パティオCT』を上市いたしました。『ロンメディカ』は、ノンワックスメンテナンス性、防汚性、耐衝撃吸収性、耐久性、抗菌性、低VOC性を付与した耐機能床材です。『ロンリウム コーディーCT』などの防汚コーティング床シートは、初期のワックス塗布を不要で日常メンテナンスを軽減した重歩行用床材です。また、同じく特殊コーティング技術を利用した防汚性床材が、現在建築中の多摩総合医療センターの床材として採用されました。その他、室内階段用床材『ロンステップ室内用』の製品化、腰壁用シート『ロンウォールガードL』、腰壁パネル『ロンウォールガードSP』の増色、色改訂を実施しました。さらに米国の関連会社Lonseal Inc向けに意匠開発した『LonElement』が米国最大のインテリアデザインコンベンションであるNeoConで壁部門の銀賞を獲得し、対外的に当社の意匠開発力の高さを示すことができました。

防水分野では、長期に亘る耐久性データの蓄積の結果、長期保証を見据えた仕様を完成し、専用防水シート『ロンブルーSP』を使用した業界初の長期防水保証システムを実現しました。UD工法においては、耐久性を向上したディスクを開発、これに合わせてUD BOXも新しいタイプのものに切り替えました。これらは順次新しいタイプのものに切り換え中です。

産業資材分野では、世界市場を見据え、PVC系車両用床材の更なる性能強化に向けて精力的に製品開発を行っています。

フィルム分野では、PVCフィルムおよび非PVCフィルムの用途展開に注力しています。今年度は、印刷基材、半導体工場向け、ラベル用基材、メディア用基材などの用途で数社に採用されています。

環境対応技術の構築に関しては、従来通り全製品について低VOCを前提として製品開発を行っています。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は3億5百万円です。なお、不動産賃貸事業及びその他事業についての研究・開発は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。そして、連結財務諸表の作成にあたり資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っています。しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果と見積りが異なる可能性があります。

連結財務諸表の利用上重要と考える仮定設定及び見積りについての項目は次のとおりであります。

① 投資有価証券

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券には、時価のある有価証券と時価のない有価証券が含まれています。そのうち、時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価により評価しています。時価評価されていない有価証券については原価法により評価していますが、投資先の資産内容の悪化等により投資価値が著しく低下し、回復する見込みがないと判断した場合には減損処理を行っています。

ただし、将来の市場環境の悪化及び投資先の業績不振等により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合には、評価損等の計上が必要となる可能性があります。

② 繰延税金資産

連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産の発生原因内訳については、税効果会計関係の注記に記載のとおりであります。繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得の見積りなどを検討して回収可能性は十分あると判断しています。

ただし、将来市場環境の変化による業績の悪化等により繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合には、この判断を行った連結会計年度に繰延税金資産を取崩し、費用として計上する可能性があります。

③ 貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

なお、貸倒実績率については過去3年間の貸倒実績に基づいて算定していますが、顧客等の支払能力の低下が貸倒実績率以上に発生した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

④ 退職給付引当金

退職給付引当金の計上基準は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は202億58百万円と前期に比べ12億49百万円の減少（前期比5.8%減）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計は198億69百万円と前期に比べ18億73百万円の減少（前期比8.6%減）となりました。営業利益は3億88百万円（前期営業損失2億34百万円）、経常利益は2億59百万円（前期経常損失5億6百万円）となりました。当期純利益は1億26百万円（前期純損失7億83百万円）となりました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

① 財政状態

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金や、たな卸資産の増加があったものの、受取手形及び売掛金等の減少により119億54百万円（前期比44百万円減少）となりました。固定資産は、投資有価証券の時価下落や固定資産の売却等により80億35百万円（前期比12億24百万円減少）となりました。その結果、資産合計では、199億90百万円（前期比12億68百万円減少）となりました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により83億85百万円（前期比9億72百万円減少）となりました。固定負債は、長期預り保証金の減少等により38億7百万円（前期比3億18百万円減少）となりました。その結果、負債合計では121億93百万円（前期比12億91百万円減少）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加により77億97百万円になりました。これは、当期純利益1億26百万円によるものです。

② キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(4) 会社経営の基本方針と中期的な会社の経営戦略

① 会社経営の基本方針

当社グループは、どのような環境にあっても「ステークホルダーの信頼に応え続けること」を経営の基本としています。そのためには「経営のあるべき姿」を次のように捉えています。

a. 顧客ニーズに合致するものを良質適価で提供する会社

顧客ニーズに合致するものを良質適価で提供する会社とは、市場の要求にいち早く対応できる会社であり、市場を創造できる会社であります。また、創造的な高品質・高機能の製品をスピーディーに市場に投入できる開発力をもった会社であり、コスト競争力を実現できる技術力をもった会社であります。

b. 安定した配当ができる会社

安定した配当ができる会社とは、長期に安定した株主価値を創造し、配当を継続する会社であります。

c. 社会状況にマッチした運営を行う会社

社会状況にマッチした運営を行う会社とは、どのような環境下にあっても生き抜く適者たる存在になるためには、環境に適応し進化し続ける会社であります。

d. 従業員が生活設計を描ける会社

従業員が生活設計を描ける会社とは、会社の展望が見える形で従業員に示せる会社であり、従業員自身は自分の役割を果たすことを通してエンployアビリティ（雇用される市場価値）向上を実現する会社であります。

② 中期的な会社の経営戦略

早期復配に向けて、3ヶ年計画の方向性は次のとおりであります。

a. 既存事業分野における選択と集中

事業内容を見直し、今後成長が期待できるコア分野に対して、市場への差別化商品の早期投入、効率的な営業により利益を実現していきます。また、将来性が見込めない事業分野及び商品については、縮小、撤退を図り、コア分野へ経営資源を集中させます。

b. コストダウン

あらゆるプロセスにおいて、コストを削減します。

c. 新規事業展開

コア・コンピタンスを生かしつつ、成長性ある事業・市場への展開に取り組みます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度中に実施した設備投資は主に「合成樹脂加工品事業」に係るもので、合理化などを目的とした建材・巻取機、建材・表面処理機など総額2億37百万円になります。その主な内訳は、機械及び装置1億8百万円、工具器具備品96百万円等です。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
土浦事業所 (茨城県土浦市)	合成樹脂 加工品	レザーシート 床材 フィルム 生産設備等	721,542	1,312,135	977,686 (96,154.25)	206,136	3,217,500	224
本社 (東京都墨田区)	合成樹脂 加工品	管理及び販 売業務設備	305,138	—	1,312,976 (439.97)	16,738	1,634,854	83
四つ木 (東京都葛飾区)	不動産賃貸	賃貸設備	1,599,649	—	30,428 (9,041.38)	—	1,630,078	—

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ロンテ クノ東京	本社 (東京都 豊島区)	合成樹脂 加工品	管理及び 販売業務 設備	—	—	—	4,612	4,612	14
(株)ロンテ クノ近畿	本社 (大阪府 鶴見区)	合成樹脂 加工品	管理及び 販売業務 設備	159	10	—	279	449	5
(株)ロンエ ス	本社 (茨城県 土浦市)	その他事 業	管理及び 販売業務 設備	—	—	—	47	47	68

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ロンシー ルインコ ーポレイ テッド	本社 U.S.A カリフォル ニア州	合成樹脂 加工品	管理及び 販売業務 設備	—	3,684	—	30,983	34,668	31

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含みません。
 2 上記金額には消費税等は含みません。
 3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。なお、重要な設備の除却・売却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 土浦事業所	茨城県 土浦市	合成樹脂加工品	建材配合システム改良	50,000	—	(注) 1	平成21年5月	平成21年5月	(注) 2
		”	建材 A ライン ストレーナー設置	50,000	—		平成21年10月	平成21年11月	”
		”	壁装発泡機 直巻き検査 化工事	30,000	—		平成21年12月	平成22年1月	”
		”	受注登録シ ステム改良	9,000	—		平成21年11月	平成22年3月	”
		”	物流倉庫シ ステムの H HT改良	15,000	—		平成21年11月	平成22年2月	”

- (注) 1. 今後の所要資金は、借入金及び自己資金でまかなう予定です。
 2. 上記設備は、合理化のためであるので完成後の生産能力はほとんど変わりません。
 3. 上記金額には、消費税等は含みません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	48,253,094	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年2月19日	8,230,000	48,253,094	1,152,200	5,007,917	1,152,200	4,120,573

(注) 有償第三者割当 発行価格280円 資本組入額140円
主な割当先 東ソー(株) 日祥(株)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	35	112	17	4	5,241	5,420	—
所有株式数(単元)	—	7,047	1,367	18,163	632	8	20,554	47,771	482,094
所有株式数の割合(%)	—	14.75	2.86	38.02	1.32	0.01	43.02	100.00	—

(注) 1 自己株式191,055株は、「個人その他」に191単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載してあります。なお、自己株式191,055株は株主名簿上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実質保有残高は190,555株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	15,478	32.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,112	4.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,014	2.10
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,000	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	917	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	910	1.88
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	657	1.36
高橋静雄	静岡県御殿場市	353	0.73
日祥株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目5番2号	300	0.62
ロンブ持株会	東京都墨田区緑4丁目15番3号	294	0.61
計	—	23,038	47.71

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 190,000	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 47,581,000	47,581	—
単元未満株式 (注) 3	普通株式 482,094	—	—
発行済株式総数	48,253,094	—	—
総株主の議決権	—	47,581	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の190,000株は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株が含まれています。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が555株含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	190,000	—	190,000	0.39
計	—	190,000	—	190,000	0.39

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株あります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	22,959	3,094
当期間における取得自己株式	1,250	160

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	190,555	—	191,805	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当の決定を最重要政策であると充分認識しています。基本的には長期的な要素も加味し、収益に対応して配当を決定すべきものと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期は、累積損失が解消されていない状況から、前期に引き続き不本意ながら無配と致しました。今後より効率的な企業体質作りに着手するとともに、業績の回復に全力で取組み早期復配を実現する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	175	289	520	197	216
最低(円)	79	131	160	62	74

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	166	152	162	153	115	93
最低(円)	83	102	119	100	75	75

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	内部統制委 員会委員長	星 一 也	昭和19年11月7日生	昭和43年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 平成3年6月 東ソー(株)化学品事業部管理部長 平成11年6月 同社理事化学品事業部長 平成11年6月 当社監査役 平成12年6月 東ソー(株)取締役化学品事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 東ソー(株)常務取締役化学品事業部 長 平成18年4月 同社常務取締役購買・物流部長 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成19年10月 当社代表取締役社長 内部統制委 員会委員長(現)	(注) 2	80
常務取締役	壁装事業部 長 購買部 大阪支店担 当	井 崎 一 夫	昭和23年2月7日生	昭和45年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 平成6年10月 東ソー(株)石化事業本部企画管理室 部長 平成7年10月 当社事業本部事業企画室長 平成10年6月 当社理事事業本部企画管理室長 平成12年6月 当社取締役事業管理部長 商品企 画室 国際部担当 平成14年6月 プラス・テク(株)(トソー・ポリ ビンコーポレイテッド取締役社 長) 平成17年5月 東ソー(株)理事 平成17年6月 当社顧問 平成17年6月 当社常務取締役社長室長 販売推 進部担当 平成18年6月 (株)ロンテクノ東京取締役会長(代 表取締役)(現) 平成18年6月 (株)ロンテクノ近畿取締役会長(代 表取締役)(現) 平成20年4月 ロンシールインコーポレイテッド 取締役会長兼CEO(代表取締役) (現) 平成21年6月 当社常務取締役壁装事業部長 購 買部 大阪支店担当(現)	(注) 2	46
常務取締役	人事・総務 部 経 理 部 監査室担当	稲 葉 英 介	昭和31年4月25日生	昭和55年4月 (株)日本興業銀行入行 昭和63年12月 無所属海外派遣カナダ興銀出向 平成10年4月 国際営業第二部第二班副参事役 (班長) 欧州委員会委員 平成13年6月 シンガポール支店副支店長 平成14年4月 (株)みずほ銀行東京支店第二部副部 長 平成15年3月 (株)みずほコーポレート銀行 (株)シーザーパーク・ホテルアン ドリゾートアジア出向 平成17年12月 同行企業推進第二部付参事役 平成18年1月 (株)みずほフィナンシャルグループ 監査業務部参事役 平成21年6月 当社顧問 平成21年6月 当社常務取締役 人事・総務部 経 理 部 監 査 室 担 当 (現)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	防水 事業部長兼 防水事業部 販売推進部 長兼住宅事 業部担当兼 防水技術部 担当	和 深 美紀雄	昭和24年2月8日生	昭和46年4月 平成7年8月 平成12年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 当社建材事業部防水部長 当社理事防水事業部長 当社取締役防水事業部長 当社常務取締役防水事業部長 当社常務取締役防水事業部長兼防 水事業部販売推進部長兼住宅事業 部担当兼防水技術部担当 (現)	(注) 3	22
常務取締役	土浦事業所 長 設備環 境管理部 品質保証部 研究・開発 部担当	前 川 久 哉	昭和27年2月9日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年10月	東洋曹達工業株式会社(現東ソー ㈱)入社 東ソー㈱四日市事業所ソーダ・塩 ビ製造部長 参共化成工業㈱取締役社長 (代表 取締役) 当社土浦事業所副事業所長 東ソー㈱理事 当社常務取締役土浦事業所長 設 備環境管理部 品質保証部担当 研究・開発部関与 当社常務取締役土浦事業所長 設 備環境管理部 品質保証部 研 究・開発部担当 (現)	(注) 3	40
取締役	開発 事業部長	井 上 方 木	昭和26年11月19日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成17年6月	(株)埼玉銀行(現㈱りそな銀行)入行 (株)あさひ銀行(現㈱りそな銀行)リ テール企画部 部長 同行川越支店長 当社産業資材事業部長 当社取締役建築事業部長 当社取締役開発事業部長(現)	(注) 2	20
取締役	建築 事業部長	田 畑 俊 雄	昭和23年2月10日生	昭和43年10月 平成11年10月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 当社事業本部建築事業部建築部長 当社理事建築事業部北海道・東北 営業部長 当社取締役建築事業部長 (現)	(注) 2	10
取締役	構造改革推 進プロジェ クトリーダー 一 経営管理 部担当	峰 重 克 己	昭和34年4月28日生	昭和57年4月 平成18年6月 平成20年3月 平成21年6月	東洋曹達工業株式会社(現東ソー ㈱)入社 同社購買・物流部原燃料グルー プリーダー 当社経営管理部理事 当社取締役構造改革推進プロジェ クトリーダー 経営管理部担当 (現)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	有馬雄造	昭和22年5月16日生	昭和46年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 平成4年6月 東ソー株社長室参事 平成11年6月 同社理事社長室副室長 平成12年6月 同社取締役社長室副室長 平成12年6月 当社監査役 平成17年6月 東ソー株常務取締役構造改革本部 副本部長兼経営企画グループリー ダー兼連結経営グループリー ダー 平成21年6月 同社常務取締役塩ビ事業統括担 当、購買・物流部長 大洋塩ビ株取締役社長(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)2	—
取締役	—	瀬戸口照弘	昭和19年6月13日生	昭和44年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 平成3年6月 東ソー株機能材料・商品事業部高 機能樹脂部長 平成9年6月 同社理事機能材料事業部副事業部 長 平成12年6月 同社取締役ポリマー事業部長 平成14年6月 太平化学製品株代表取締役社長 (現) 平成14年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役(現)	(注)3	—
監査役 (常勤)	—	貴田和明	昭和21年10月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年10月 当社総務部長 平成9年6月 当社理事経営管理本部総務部長 平成12年6月 当社取締役総務部長 平成16年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注)5	61
監査役 (常勤)	—	蜂巣道男	昭和23年3月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社経営管理本部経営管理室長 平成14年6月 当社理事経営管理室長 平成19年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注)4	52
監査役	—	吉田浩一郎	昭和16年1月20日生	昭和40年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 昭和62年6月 東ソー株化学品事業部ソーダ営業 部長 平成9年10月 東洋ポリマー株取締役副社長 平成10年6月 東洋ポリマー株取締役社長 平成13年5月 東ソー株理事 平成13年6月 北越化成株取締役社長 平成16年6月 北越化成株、東洋ポリマー株相談 役 参共化成工業株取締役 平成17年6月 北越化成株、東洋ポリマー株相談 役退任 平成18年6月 参共化成工業株取締役退任 平成19年6月 当社監査役(現) 平成20年6月 プラス・テク株監査役(常勤) (現)	(注)4	—
監査役	—	村中正和	昭和31年1月28日生	昭和54年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 平成13年4月 Delamine. B. V. 出向 平成19年3月 大洋塩ビ株出向(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)6	—
計						336

- (注) 1 監査役吉田浩一郎及び監査役村中中和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
米 澤 啓	昭和37年5月24日生	昭和61年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー ㈱入社) 平成11年6月 オランダ Holland Sweetener Company コントローラー 平成16年12月 東ソー㈱経営管理室経理GL (現) 平成18年6月 当社補欠監査役 平成19年6月 当社補欠監査役 平成20年6月 当社補欠監査役 平成21年6月 当社補欠監査役(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

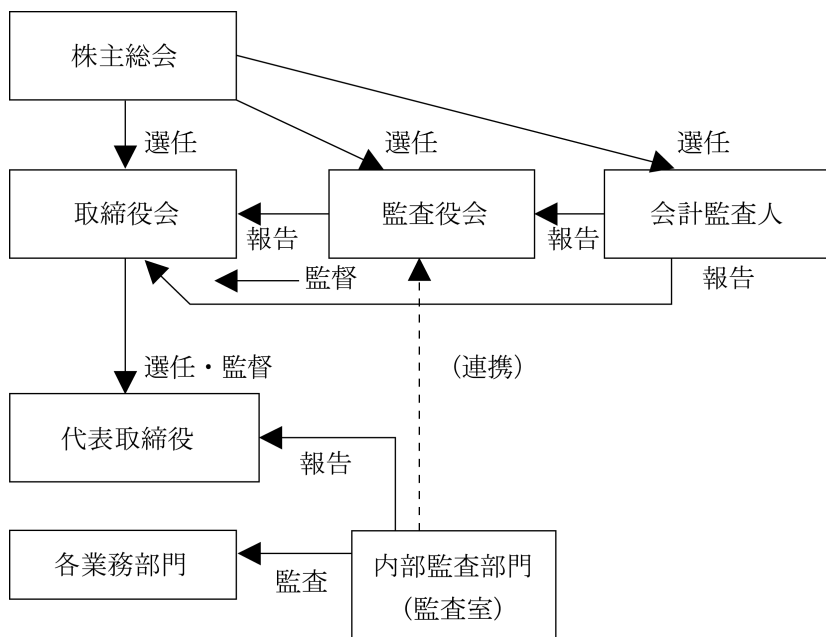
当社のコーポレート・ガバナンスを一層充実させる為に、経営のスピードアップ・戦略性の向上、企業行動の透明性の確保、ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実が重要であると考えています。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成21年3月現在の取締役は10名であります。同時点の監査役は4名で、そのうち社外監査役は2名であります。各種委員会は設置しておりません。社外監査役の専従のスタッフは配置しておらず、社外監査役に係わる業務は監査室が行っています。

業務執行・監視の仕組みは、以下の通りであります。



② 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、三様監査の体制をとるとともに、連携をとり適切な内部統制を図っております。

種類	監査人	監査の主な重点
監査役監査	監査役	経営活動の適法性
会計監査	会計監査人	会計処理の適法性
内部監査	監査室	業務活動の妥当性、効率性

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を整備し予知・予防できるリスクを回避するとともに、万が一緊急の対応が必要なリスクが生じた場合には、社長に報告し、経営管理部担当役員が経営管理部その他必要な部署を指揮し、緊急の措置を行うこととなっております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 102百万円
 監査役の年間報酬総額 27百万円（うち社外監査役 3百万円）

(4) 内部監査の内容

監査室(2名)では、会社の企業活動が「法令・経営方針・業務計画・社規等」に準拠し、「妥当且つ効率的」に運営されているかを「客観的に評価」し、業務活動の正常な運営、改善向上を図り、「経営効率化の推進」に導くための勧告及び情報を監査役と連携をとりながら経営トップへ伝達しています。

(5) 社外監査役と当社の関係

当社の社外監査役は、いずれも、当社の株式32.5%（議決権比率）を保有している東ソー株式会社の出身であります。また、同社と当社の間には、営業上の取引はありますが、それぞれの会社の定型的な条件による取引であり、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

(6) 業務を執行した公認会計士に関する事項

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平山昇、松田信彦及び濱田尊であり、聖橋監査法人に所属しております。監査年数は平山昇は18年であります。ただし、平山昇は平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテーション制度の実質起算日たる平成14年4月1日からの監査年数において、7年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他2名です。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	20,250	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	20,250	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,445,177	2,389,661
受取手形及び売掛金	6,959,555	5,372,353
たな卸資産	3,125,876	—
商品及び製品	—	2,901,287
仕掛品	—	62,471
原材料及び貯蔵品	—	574,735
繰延税金資産	136,080	160,688
その他	※4 348,902	※4 511,344
貸倒引当金	△16,347	△17,780
流動資産合計	11,999,245	11,954,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,611,491	※1 9,584,454
機械装置及び運搬具	※1 11,009,483	※1 10,159,015
工具、器具及び備品	※1 3,490,906	※1 3,485,684
土地	※1 2,645,775	※1 2,434,412
建設仮勘定	463,496	96,289
減価償却累計額	△19,501,715	△18,941,465
有形固定資産合計	7,719,437	6,818,392
無形固定資産		
その他	141,219	109,372
無形固定資産合計	141,219	109,372
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 427,237	※1 337,490
破産更生債権等	10,997	—
長期前払年金費用	219,783	—
繰延税金資産	614,524	550,520
その他	172,405	268,941
貸倒引当金	△45,367	△48,803
投資その他の資産合計	1,399,581	1,108,147
固定資産合計	9,260,237	8,035,912
資産合計	21,259,483	19,990,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,962,730	3,714,919
短期借入金	※1 2,314,000	※1 2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 —	※1 467,880
短期預り保証金	※1 375,688	※1 —
未払金	1,273,905	—
預り金	17,512	—
賞与引当金	200,332	172,959
設備関係支払手形	8,570	4,074
未払法人税等	50,636	44,150
その他	※1 155,133	※1 1,441,970
流動負債合計	9,358,511	8,385,953
固定負債		
長期借入金	※1 1,436,000	※1 1,659,620
退職給付引当金	129,205	112,126
預り保証金	※1 2,170,927	※1 1,838,420
長期未払金	322,028	—
役員退職慰労引当金	66,862	—
その他	1,484	197,343
固定負債合計	4,126,508	3,807,510
負債合計	13,485,019	12,193,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,120,573
利益剰余金	△1,311,063	△1,184,811
自己株式	△25,267	△28,361
株主資本合計	7,792,160	7,915,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,089	△17,730
為替換算調整勘定	△37,010	△117,963
評価・換算差額等合計	△35,921	△135,694
少数株主持分	18,224	17,585
純資産合計	7,774,463	7,797,210
負債純資産合計	21,259,483	19,990,674

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	21,507,980	20,258,346
売上原価	※5 15,590,312	※5 14,260,872
売上総利益	5,917,668	5,997,473
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,603,401	1,455,070
賞与引当金繰入額	120,950	105,509
退職給付費用	116,848	—
役員退職慰労引当金繰入額	20,616	—
運賃及び荷造費	998,294	880,461
その他	3,292,442	3,167,860
販売費及び一般管理費合計	※1 6,152,553	※1 5,608,901
営業利益又は営業損失(△)	△234,885	388,572
営業外収益		
受取利息	1,421	553
受取配当金	9,158	10,558
不動産賃貸料	30,968	69,233
その他	22,218	27,481
営業外収益合計	63,766	107,827
営業外費用		
支払利息	92,587	111,320
退職給付費用	140,860	89,275
手形売却損	1,230	—
為替差損	89,669	—
その他	10,835	36,002
営業外費用合計	335,182	236,598
経常利益又は経常損失(△)	△506,300	259,801
特別利益		
固定資産売却益	※4 165	※4 167,874
貸倒引当金戻入額	3,408	—
補助金収入	23,338	—
役員退職慰労引当金戻入額	5,500	—
その他	4,147	—
特別利益合計	36,561	167,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 —	※3 43,979
固定資産除却損	※2 66,916	※2 10,543
投資有価証券評価損	1,326	61,837
貸倒引当金繰入額	—	9,579
たな卸資産処分損	357,710	—
前払年金費用償却	203,881	—
会員権評価損	3,935	—
特別損失合計	633,770	125,939
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,103,509	301,735
法人税、住民税及び事業税	122,992	125,557
法人税等調整額	△449,271	42,866
法人税等合計	△326,279	168,423
少数株主利益	6,640	7,060
当期純利益又は当期純損失 (△)	△783,871	126,252

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,007,917	5,007,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,007,917	5,007,917
資本剰余金		
前期末残高	4,120,573	4,120,573
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,120,573	4,120,573
利益剰余金		
前期末残高	△527,192	△1,311,063
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△783,871	126,252
当期変動額合計	△783,871	126,252
当期末残高	△1,311,063	△1,184,811
自己株式		
前期末残高	△23,978	△25,267
当期変動額		
自己株式の取得	△1,288	△3,094
当期変動額合計	△1,288	△3,094
当期末残高	△25,267	△28,361
株主資本合計		
前期末残高	8,577,320	7,792,160
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△783,871	126,252
自己株式の取得	△1,288	△3,094
当期変動額合計	△785,160	123,158
当期末残高	7,792,160	7,915,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	210,308	1,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△209,219	△18,820
当期変動額合計	△209,219	△18,820
当期末残高	1,089	△17,730
為替換算調整勘定		
前期末残高	△21,762	△37,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,248	△80,952
当期変動額合計	△15,248	△80,952
当期末残高	△37,010	△117,963
評価・換算差額等合計		
前期末残高	188,546	△35,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△224,467	△99,773
当期変動額合計	△224,467	△99,773
当期末残高	△35,921	△135,694
少数株主持分		
前期末残高	17,395	18,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	828	△638
当期変動額合計	828	△638
当期末残高	18,224	17,585
純資産合計		
前期末残高	8,783,262	7,774,463
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△783,871	126,252
自己株式の取得	△1,288	△3,094
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△223,638	△100,411
当期変動額合計	△1,008,798	22,746
当期末残高	7,774,463	7,797,210

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,103,509	301,735
減価償却費	826,523	860,692
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,252	6,141
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,850	△27,373
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,920	△17,079
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34,437	△65,162
受取利息及び受取配当金	△10,579	△11,112
支払利息	92,587	111,320
手形売却損	1,230	712
投資有価証券評価損益(△は益)	1,326	61,837
会員権評価損	3,935	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△562	△123,894
有形固定資産除却損	34,514	10,543
為替差損益(△は益)	9,883	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,175,002	1,550,857
たな卸資産の増減額(△は増加)	82,502	△510,644
その他の資産の増減額(△は増加)	488,014	△41,825
仕入債務の増減額(△は減少)	△257,910	△1,149,159
その他の負債の増減額(△は減少)	27,981	△490,727
その他	△13,607	4,596
小計	1,279,872	471,459
利息及び配当金の受取額	9,433	11,112
利息の支払額	△86,455	△106,215
手形売却に伴う支払額	△1,230	△712
法人税等の支払額	△137,992	△134,853
法人税等の還付額	31,248	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094,877	240,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△920,365	△237,946
有形固定資産の売却による収入	3,973	438,252
投資有価証券の取得による支出	△1,893	△2,414
投資有価証券の売却による収入	10,000	—
貸付金の実行による支出	△500	△980
貸付金の回収による収入	780	554
その他の支出	△37,832	△4,168
その他の収入	—	318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△945,837	193,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△850,000	390,000
長期借入れによる収入	1,600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△31,530	△172,500
預り保証金の返済による支出	△375,688	△375,688
その他の支出	△1,288	△3,094
少数株主への配当金の支払額	△8,853	△5,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,638	533,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,829	17,335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	485,506	985,450
現金及び現金同等物の期首残高	918,704	1,404,211
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,404,211	※ 2,389,661

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの決算日は、平成19年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの決算日は、平成20年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法(ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価していません)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ハ)たな卸資産 移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純損失が105,067千円増加しております。当該金額は特別損失の棚卸資産廃棄損に含まれております。 当中間連結会計期間においては、本会計基準の受入準備が整っていなかったため適用しておりません。当中間連結会計期間に本会計基準を適用した場合は、税金等調整前中間純損失が135,809千円増加することになります。 なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載されております。</p>	<p>(ハ)たな卸資産 移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が16,635千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が22,286千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が80,730千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が92,673千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載されております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ) リース資産 定額法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日（平成15年6月30日）における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を基礎に計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしています。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引残高</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>なお当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切支給を決議しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>リース取引に関する会計基準等の適用 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平 成19年3月30日 企業会計基準第13号) 及び「リース取 引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会 計基準適用指針第16号) を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引 き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を 採用しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より、純額表示である「短期借入金の純増減額」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,516,377千円、70,492千円、539,006千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「破産更生債権等」（当連結会計年度19,247千円）「長期前払年金費用」（当連結会計年度87,913千円）は、資産の合計金額の100分の5以下となったため、それぞれ当連結会計年度より、その他に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「短期預り保証金」（当連結会計年度375,688千円）「未払金」（当連結会計年度850,552千円）「預り金」（当連結会計年度14,436千円）「長期未払金」（当連結会計年度195,643千円）「役員退職慰労引当金」（当連結会計年度1,700千円）は、負債及び純資産の合計金額の100分の5以下となったため、それぞれ当連結会計年度より、その他に含めて表示しております。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金は、従来短期借入金に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より明瞭に表示するため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の短期借入金に含まれていた1年内返済予定の長期借入金は、164,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付費用」（当連結会計年度89,523千円）「役員退職慰労引当金繰入額」（当連結会計年度925千円）は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、それぞれ当連結会計年度より、その他に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「手形売却損」（当連結会計年度712千円）「為替差損」（当連結会計年度22,665千円）は、営業外費用の100分の10以下となったため、それぞれ当連結会計年度より、その他に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																					
※1	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,534,730千円 (799,331千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置・工具</td> <td>1,378,476千円 (1,378,476千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,011,301千円 (964,065千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>82,278千円 (—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,006,787千円 (3,141,873千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>832,278千円 (650,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>900,000千円 (900,000千円)</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>2,170,645千円 (—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,902,923千円 (1,550,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の164,000千円と375,688千円を含んでいます。また、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p>	建物・構築物	2,534,730千円 (799,331千円)	機械及び装置・工具	1,378,476千円 (1,378,476千円)	土地	1,011,301千円 (964,065千円)	投資有価証券	82,278千円 (—)	合計	5,006,787千円 (3,141,873千円)	短期借入金	832,278千円 (650,000千円)	長期借入金	900,000千円 (900,000千円)	預り保証金	2,170,645千円 (—)	合計	3,902,923千円 (1,550,000千円)	※1	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,361,737千円 (727,096千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置・工具</td> <td>1,411,258千円 (1,411,258千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,011,301千円 (964,065千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>76,113千円 (—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,860,410千円 (3,102,420千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>776,113千円 (700,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>991,500千円 (900,000千円)</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>1,794,956千円 (—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,562,569千円 (1,600,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の467,880千円と375,688千円を含んでいます。また、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p>	建物・構築物	2,361,737千円 (727,096千円)	機械及び装置・工具	1,411,258千円 (1,411,258千円)	土地	1,011,301千円 (964,065千円)	投資有価証券	76,113千円 (—)	合計	4,860,410千円 (3,102,420千円)	短期借入金	776,113千円 (700,000千円)	長期借入金	991,500千円 (900,000千円)	預り保証金	1,794,956千円 (—)	合計	3,562,569千円 (1,600,000千円)
建物・構築物	2,534,730千円 (799,331千円)																																						
機械及び装置・工具	1,378,476千円 (1,378,476千円)																																						
土地	1,011,301千円 (964,065千円)																																						
投資有価証券	82,278千円 (—)																																						
合計	5,006,787千円 (3,141,873千円)																																						
短期借入金	832,278千円 (650,000千円)																																						
長期借入金	900,000千円 (900,000千円)																																						
預り保証金	2,170,645千円 (—)																																						
合計	3,902,923千円 (1,550,000千円)																																						
建物・構築物	2,361,737千円 (727,096千円)																																						
機械及び装置・工具	1,411,258千円 (1,411,258千円)																																						
土地	1,011,301千円 (964,065千円)																																						
投資有価証券	76,113千円 (—)																																						
合計	4,860,410千円 (3,102,420千円)																																						
短期借入金	776,113千円 (700,000千円)																																						
長期借入金	991,500千円 (900,000千円)																																						
預り保証金	1,794,956千円 (—)																																						
合計	3,562,569千円 (1,600,000千円)																																						
2	受取手形割引高 128,500千円	2	受取手形割引高 45,334千円																																				
3	<p>偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。</p>	3	<p>偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。</p>																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>4,538千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	4,538千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>3,117千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	3,117千円																												
保証先	保証額																																						
従業員(住宅資金)	4,538千円																																						
保証先	保証額																																						
従業員(住宅資金)	3,117千円																																						
※4	—————	※4	<p>手形債権の流動化</p> <p>当社は、手形債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 359,208千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額123,701千円を、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">383,202千円</p> なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">305,903千円</p> なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物2,657千円、機械装置及び運搬具23,262千円、工具器具備品6,752千円、補助部品処分損等34,243千円です。	※2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物5,591千円、機械装置及び運搬具3,007千円、工具器具備品1,776千円、他168千円です。
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具43,979千円です。
※4 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具165千円です。	※4 固定資産売却益の内訳は、工具器具備品4,785千円、土地163,088千円です。
※5 _____	※5 商品及び製品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価減繰入額34,461千円が売上原価に含まれています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,253,094	—	—	48,253,094

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,592	10,004	—	167,596

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 10,004株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,253,094	—	—	48,253,094

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,596	22,959	—	190,555

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 22,959株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,445,177千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金等 Δ 40,966千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,404,211千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,389,661千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金等 一千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,389,661千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	2,998	2,998	—
ソフトウェア	3,381	3,381	—
合計	6,379	6,379	—
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			—千円
1年超			—千円
合計			—千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			664千円
減価償却費相当額			664千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	25,623	71,985	46,361	25,623	67,820	42,196
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	25,623	71,985	46,361	25,623	67,820	42,196
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	375,086	331,008	△44,078	315,173	244,936	△70,237
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	375,086	331,008	△44,078	315,173	244,936	△70,237
	合計	400,709	402,993	2,283	340,796	312,756	△28,040

(注) 減損処理を行なう場合には、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の下落についてはその状態が2年間継続した場合に減損処理しています。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

減損処理額は、前連結会計年度においては投資有価証券評価損1,326千円、当連結会計年度においては投資有価証券評価損61,837千円それぞれ計上しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
10,000	—	—	—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	24,244	24,734

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引及び通貨関連で為替予約取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引については、市場金利変動リスクを回避する目的で利用しています。なお、デリバティブ取引はヘッジ目的で行っています。 また、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしています。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象…借入金、外貨建予定取引残高 ・ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。 ・ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しています。 <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、相場変動によるリスク及び信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引契約の締結は、経理担当取締役の決裁により経理部門で行なっていますが、当該取引は実需に基づく取引の範囲内に限定していること、または取扱い件数も少ないため、現在のところ取引に関する管理規定は特に設けていません。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価に関する事項についての契約額等はこの金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法 同左 <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	500,000	—	△1,484	△1,484	—	—	—	—
	合計	500,000	—	△1,484	△1,484	—	—	—	—

(前連結会計年度)

- (注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いています。

(当連結会計年度)

- (注) 1 —
- 2 —

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は主として確定拠出年金制度を設けていますが、一部退職一時金制度も設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	△129,205	△112,126
(2) 年金資産	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	△129,205	△112,126
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	—	—
(6) 未認識過去勤務債務	—	—
(7) 連結貸借対照表上純額(3+4+5+6)	△129,205	△112,126
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金(7-8)	△129,205	△112,126

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	1,939	768
(2) 利息費用	—	—
(3) 期待運用収益(減算)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—	—
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(7) 確定拠出年金掛金	91,457	84,850
(8) 前払年金費用処理額	411,946	131,869
(9) 確定拠出年金制度移行損	—	—
(10) 退職給付費用	505,343	217,488

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金 16,487千円		貸倒引当金 15,784千円
	退職給付引当金 51,060千円		退職給付引当金 44,328千円
	役員退職慰労引当金 26,493千円		役員退職慰労引当金(未払金) 23,140千円
	未払年金費用 190,801千円		未払年金費用 109,670千円
	賞与引当金 79,466千円		賞与引当金 68,618千円
	未払事業税 5,776千円		未払事業税 6,133千円
	繰越欠損金 463,901千円		繰越欠損金 461,499千円
	その他 115,548千円		その他有価証券評価差額金 10,309千円
	繰延税金資産小計 949,536千円		その他 112,631千円
	評価性引当額 △58,834千円		繰延税金資産小計 852,116千円
	繰延税金資産合計(イ) 890,701千円		評価性引当額 △54,093千円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計(イ) 798,022千円
	前払年金費用 138,903千円		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 1,193千円		前払年金費用 86,814千円
	繰延税金負債合計(ロ) 140,096千円		繰延税金負債合計(ロ) 86,814千円
	繰延税金資産の純額(イーロ) 750,605千円		繰延税金資産の純額(イーロ) 711,208千円
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	流動資産—繰延税金資産 136,080千円		流動資産—繰延税金資産 160,688千円
	固定資産—繰延税金資産 614,524千円		固定資産—繰延税金資産 550,520千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載はありません。		法定実効税率 39.5%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
			未実現利益の控除 △2.9%
			子会社からの受取配当金の消去 12.5%
			住民税の均等割り 7.4%
			その他 △1.4%
			税効果会計後の法人税等の負担率 55.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,811,753	481,699	214,528	21,507,980	—	21,507,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	272,716	272,716	(272,716)	—
計	20,811,753	481,699	487,245	21,780,697	(272,716)	21,507,980
営業費用	21,338,982	203,091	478,983	22,021,057	(278,191)	21,742,865
営業利益又は 営業損失(△)	△527,228	278,607	8,261	△240,359	5,474	△234,885
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	16,953,477	1,728,278	94,841	18,776,597	2,482,885	21,259,483
減価償却費	722,023	104,493	6	826,523	—	826,523
資本的支出	900,458	—	—	900,458	—	900,458

(注) 1 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,482,885千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(ハ)たな卸資産」における会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を早期適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、合成樹脂加工品事業の資産が105,067千円減少しております。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産」における会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は合成樹脂加工品事業が22,286千円増加し、営業損失が同額増加しております。同じく追加情報に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は合成樹脂加工品事業が92,673千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,540,091	502,848	215,406	20,258,346	—	20,258,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	160,481	160,481	(160,481)	—
計	19,540,091	502,848	375,887	20,418,828	(160,481)	20,258,346
営業費用	19,516,782	142,651	370,822	20,030,255	(160,481)	19,869,773
営業利益	23,309	360,197	5,065	388,572	—	388,572
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	15,143,726	1,630,078	94,597	16,868,401	3,122,272	19,990,674
減価償却費	762,486	98,200	5	860,692	—	860,692
資本的支出	272,724	—	—	272,724	—	272,724

(注) 1 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,154,439千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度における、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,960,807	470,631	430,965	63,666	2,926,071
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	21,507,980
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	2.2	2.0	0.3	13.6

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 ベルギー、英国、イタリア、ドイツ他
- (3) アジア 中国、タイ、台湾、韓国他
- (4) その他の地域 ニュージーランド、メキシコ、ベネズエラ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,698,657	377,058	391,742	38,277	2,505,735
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	20,258,346
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	1.9	1.9	0.2	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 ベルギー、英国他
- (3) アジア 中国、マレーシア他
- (4) その他の地域 ニュージーランド、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633,880	ソーダ・石油化学製品等の製造販売	(被所有)直接 32.5	兼任1名	当社は同社より原材料を購入している。	原材料の仕入	561,814	買掛金	256,905

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633,880	ソーダ・石油化学製品等の製造販売	(被所有)直接 32.5	原材料の仕入	原材料の仕入	320,935	買掛金	105,681

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	東ソー物流㈱	山口県 周南市	1,200,000	荷役業務の 受託・配送 業務	—	荷役業務の 委託・配送 業務	請負業務等	1,322,485	未払金	259,971

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 161.30円	1株当たり純資産額 161.86円
1株当たり当期純損失 16.30円	1株当たり当期純利益 2.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,774,463	7,797,210
普通株式に係る純資産額(千円)	7,756,239	7,779,624
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	18,224	17,585
普通株式の発行済株式数(千株)	48,253	48,253
普通株式の自己株式数(千株)	167	190
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	48,085	48,062

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△783,871	126,252
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△783,871	126,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,090	48,074

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成20年4月3日、当社及び連結子会社が所有する米国カリフォルニア州ロサンゼルス土地を390,252千円で譲渡致しました。これにより約176,000千円の譲渡益が見込まれております。	連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの取締役社長等の辞任に関連した費用として、当該子会社において42,744千円が平成21年6月30日までに支払われることが平成21年5月29日に確定いたしました。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,150,000	2,540,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	164,000	467,880	2.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,436,000	1,659,620	2.3	平成22年4月 ～平成26年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
1年以内に返済予定のその他 有利子負債 預り保証金	375,688	375,688	2.0	—
その他有利子負債 預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,377,524	1,001,836	2.0	平成22年4月 ～平成24年11月
合計	5,503,212	6,045,024	—	—

- (注) 1 「平均利率」は、期末残高及びそれに対応する利率を使用した加重平均利率によっています。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	527,520	517,020	489,520	125,560
その他有利子負債 預り保証金	375,688	375,688	250,459	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,953,011	5,405,491	5,202,506	4,697,337
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) (千円)	231,436	54,303	58,949	△42,953
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	132,527	15,028	△7,381	△13,921
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△) (円)	2.76	0.31	△0.15	△0.29

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,165	1,926,738
受取手形	※2 4,387,784	※2 2,440,417
売掛金	※2 3,084,360	※2 3,443,931
商品及び製品	—	2,478,570
商品	713,874	—
製品	1,284,557	—
仕掛品	137,503	62,471
原材料及び貯蔵品	—	574,735
原材料	449,801	—
貯蔵品	89,204	—
前払費用	10,808	8,638
前払年金費用	131,869	—
未収入金	※5 173,648	※5 376,184
関係会社未収入金	3,602	—
繰延税金資産	113,004	130,104
その他	32,566	160,367
貸倒引当金	△5,000	△5,000
流動資産合計	11,651,751	11,597,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,204,959	※1 8,217,688
減価償却累計額	△5,616,713	△5,781,788
建物（純額）	2,588,245	2,435,899
構築物	※1 1,406,397	※1 1,368,452
減価償却累計額	△1,108,713	△1,097,857
構築物（純額）	297,684	270,595
機械及び装置	※1 10,927,990	※1 10,079,836
減価償却累計額	△9,554,910	△8,767,662
機械及び装置（純額）	1,373,080	1,312,174
車両運搬具	68,465	68,750
減価償却累計額	△59,463	△63,379
車両運搬具（純額）	9,002	5,371
工具、器具及び備品	※1 3,414,974	※1 3,404,084
減価償却累計額	△3,096,732	△3,179,033
工具、器具及び備品（純額）	318,241	225,050
土地	※1 2,645,844	※1 2,511,532
建設仮勘定	463,496	96,289
有形固定資産合計	7,695,594	6,856,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	8,392	6,854
商標権	33,336	26,389
意匠権	212	146
ソフトウェア	79,590	56,294
電話加入権	18,630	18,630
無形固定資産合計	140,162	108,315
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 419,808	※1 330,408
関係会社株式	186,375	186,375
出資金	10	10
差入保証金	65,139	—
破産更生債権等	3,090	14,790
長期前払費用	13,870	9,552
長期前払年金費用	219,783	87,913
繰延税金資産	586,643	547,394
その他	69,602	125,711
貸倒引当金	△37,459	△44,346
投資その他の資産合計	1,526,864	1,257,809
固定資産合計	9,362,621	8,223,038
資産合計	21,014,373	19,820,197
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 235,314	※2 346,786
買掛金	※2 4,611,375	※2 3,294,917
短期借入金	※1 2,150,000	※1 2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 164,000	※1 467,880
短期預り保証金	※1 375,688	※1 375,688
未払金	※2 1,222,160	※2 842,287
賞与引当金	178,000	153,000
未払法人税等	32,466	35,212
預り金	35,301	32,791
設備関係支払手形	8,570	4,074
未払費用	※2 63,437	※2 61,329
設備関係未払金	3,001	38,276
流動負債合計	9,079,316	8,192,244

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※1 1,436,000	※1 1,659,620
退職給付引当金	125,563	108,049
役員退職慰労引当金	61,320	—
預り保証金	※1 2,156,795	※1 1,823,367
長期未払金	322,028	—
その他	1,484	195,643
固定負債合計	4,103,191	3,786,680
負債合計	13,182,508	11,978,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金		
資本準備金	4,120,573	4,120,573
資本剰余金合計	4,120,573	4,120,573
利益剰余金		
利益準備金	311,900	311,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,585,297	△1,555,825
利益剰余金合計	△1,273,397	△1,243,925
自己株式	△25,267	△28,361
株主資本合計	7,829,826	7,856,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,039	△14,932
評価・換算差額等合計	2,039	△14,932
純資産合計	7,831,865	7,841,272
負債純資産合計	21,014,373	19,820,197

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	※3 13,222,033	※3 11,641,334
商品売上高	※2, ※3 5,944,839	※2, ※3 6,697,321
売上高合計	19,166,873	18,338,655
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,208,503	1,998,432
当期製品製造原価	10,412,086	9,347,126
当期商品仕入高	※2, ※3 4,236,320	※2, ※3 4,602,340
合計	16,856,910	15,947,899
他勘定振替高	※1 341,778	※1 19,944
商品及び製品期末たな卸高	※8 1,998,432	※8 2,478,570
売上原価	14,516,699	13,449,384
売上総利益	4,650,173	4,889,270
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	977,077	858,285
見本費	181,346	—
旅費及び交通費	148,106	—
交際費	29,554	—
役員報酬	99,931	—
給料及び賞与	1,213,204	1,112,603
賞与引当金繰入額	116,900	97,200
福利厚生費	216,471	—
退職給付費用	102,335	—
役員退職慰労引当金繰入額	19,340	—
減価償却費	115,957	117,338
開発研究費	※5 350,059	※5 283,154
業務委託費	455,958	403,896
その他	1,172,107	1,840,573
販売費及び一般管理費合計	5,198,349	4,713,052
営業利益又は営業損失(△)	△548,175	176,217
営業外収益		
受取利息	1,260	360
受取配当金	※3 104,213	※3 90,720
不動産賃貸料	37,628	76,443
損害賠償金	3,326	—
経営指導料	※3 22,589	※3 23,091
金利スワップ評価益	4,082	—
その他	15,334	27,374
営業外収益合計	188,435	217,989

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	91,944	111,191
退職給付費用	140,860	89,275
為替差損	89,669	—
その他	10,630	34,391
営業外費用合計	333,105	234,858
経常利益又は経常損失(△)	△692,845	159,349
特別利益		
固定資産売却益	※6 165	※6 52,968
貸倒引当金戻入額	10,426	—
補助金収入	23,338	—
特別利益合計	33,931	52,968
特別損失		
固定資産売却損	※7 —	※7 43,979
固定資産除却損	※4 66,894	※4 9,493
投資有価証券評価損	1,326	61,837
貸倒引当金繰入額	—	13,305
たな卸資産処分損	341,404	—
前払年金費用償却	203,881	—
会員権評価損	3,935	—
特別損失合計	617,441	128,615
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,276,356	83,701
法人税、住民税及び事業税	23,000	21,000
法人税等調整額	△445,892	33,229
法人税等合計	△422,892	54,229
当期純利益又は当期純損失(△)	△853,463	29,472

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		7,284,394	69.8	6,251,836	67.4
II 労務費		798,751	7.7	794,263	8.6
(賞与引当金繰入額)		(44,500)		(42,800)	
III 経費		2,355,380	22.5	2,225,993	24.0
(外注加工費)		(47,533)		(58,746)	
(減価償却費)		(563,473)		(596,994)	
当期総製造費用		10,438,526	100.0	9,272,094	100.0
期首仕掛品棚卸高		111,063		137,503	
計		10,549,589		9,409,597	
期末仕掛品棚卸高		137,503		62,471	
当期製品製造原価		10,412,086		9,347,126	

(注) 原価計算の方法
組別総合原価計算によっています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,007,917	5,007,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,007,917	5,007,917
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,120,573	4,120,573
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,120,573	4,120,573
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	311,900	311,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	311,900	311,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△731,834	△1,585,297
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△853,463	29,472
当期変動額合計	△853,463	29,472
当期末残高	△1,585,297	△1,555,825
利益剰余金合計		
前期末残高	△419,934	△1,273,397
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△853,463	29,472
当期変動額合計	△853,463	29,472
当期末残高	△1,273,397	△1,243,925
自己株式		
前期末残高	△23,978	△25,267
当期変動額		
自己株式の取得	△1,288	△3,094
当期変動額合計	△1,288	△3,094
当期末残高	△25,267	△28,361
株主資本合計		
前期末残高	8,684,578	7,829,826
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△853,463	29,472
自己株式の取得	△1,288	△3,094
当期変動額合計	△854,752	26,378
当期末残高	7,829,826	7,856,204

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	205,729	2,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203,690	△16,971
当期変動額合計	△203,690	△16,971
当期末残高	2,039	△14,932
純資産合計		
前期末残高	8,890,307	7,831,865
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△853,463	29,472
自己株式の取得	△1,288	△3,094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203,690	△16,971
当期変動額合計	△1,058,442	9,406
当期末残高	7,831,865	7,841,272

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法(ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしていません)</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失が105,067千円増加しております。当該金額は特別損失の棚卸資産廃棄損に含まれております。 当中間会計期間においては、本会計基準の受入準備が整っていなかったため適用しておりません。当中間会計期間に本会計基準を適用した場合は、税引前中間純損失が135,809千円増加することになります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～50年 機械装置及び車両運搬具 4～8年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が17,139千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が23,390千円それぞれ増加しております。 (追加情報) 当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が83,176千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が95,119千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～50年 機械装置及び車両運搬具 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 定額法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日（平成15年6月30日）における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を基礎に計上しています。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしています。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引残高</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p style="text-align: center;">なお当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切支給を決議しています。</p> <p>7 リース取引の処理方法 _____</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度において区分掲記しておりました「前払年金費用」(当事業年度131,869千円)は資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より、その他に含めて表示しております。</p> <p>当事業年度において区分掲記しておりました「関係会社未収入金」(当事業年度11,307千円)は資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より、未収入金に含めて表示しております。</p> <p>当事業年度において区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度61,625千円)は資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より、その他に含めて表示しております。</p> <p>当事業年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度195,643千円)は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より、その他に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度において区分掲記しておりました「見本費」(当事業年度191,998千円)「旅費及び交通費」(当事業年度117,789千円)「交際費」(当事業年度20,840千円)「役員報酬」(当事業年度123,425千円)「福利厚生費」(当事業年度208,032千円)「退職給付費用」(当事業年度80,207千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、それぞれ、当事業年度より、その他に含めて表示しております。</p> <p>当事業年度において区分掲記しておりました「損害賠償金」(当事業年度5,689千円)「金利スワップ評価益」(当事業年度1,487千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、それぞれ、当事業年度より、その他に含めて表示しております。</p> <p>当事業年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度22,665千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、それぞれ、当事業年度より、その他に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>※1 下記の資産はそれぞれ次の債務の担保に供しています。</p> <p>(1) 土浦工場(工場財団による)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">964,065千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">799,331千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置・工具</td><td style="text-align: right;">1,378,476千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3,141,873千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">650,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">900,000千円</td></tr> </table> <p>(2) 有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">82,278千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">82,278千円</td></tr> </table> <p>(3) 四つ木賃貸施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">30,428千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">1,697,849千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,728,278千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td><td style="text-align: right;">2,170,645千円</td></tr> </table> <p>(4) 土浦社宅</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">16,807千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">37,549千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">54,356千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の164,000千円と375,688千円がそれぞれ含まれています。</p>	土地	964,065千円	建物・構築物	799,331千円	機械及び装置・工具	1,378,476千円	計	3,141,873千円	短期借入金	650,000千円	長期借入金	900,000千円	投資有価証券	82,278千円	短期借入金	82,278千円	土地	30,428千円	建物・構築物	1,697,849千円	計	1,728,278千円	預り保証金	2,170,645千円	土地	16,807千円	建物・構築物	37,549千円	計	54,356千円	短期借入金	100,000千円	<p>※1 下記の資産はそれぞれ次の債務の担保に供しています。</p> <p>(1) 土浦工場(工場財団による)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">964,065千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">727,096千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,312,135千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">99,123千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3,102,420千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">700,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">900,000千円</td></tr> </table> <p>(2) 有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">76,113千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">76,113千円</td></tr> </table> <p>(3) 四つ木賃貸施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">30,428千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">1,599,649千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,630,078千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td><td style="text-align: right;">1,794,956千円</td></tr> </table> <p>(4) 土浦社宅</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">16,807千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">34,991千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">51,798千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">91,500千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の467,880千円と375,688千円がそれぞれ含まれています。</p>	土地	964,065千円	建物・構築物	727,096千円	機械及び装置	1,312,135千円	工具、器具及び備品	99,123千円	計	3,102,420千円	短期借入金	700,000千円	長期借入金	900,000千円	投資有価証券	76,113千円	短期借入金	76,113千円	土地	30,428千円	建物・構築物	1,599,649千円	計	1,630,078千円	預り保証金	1,794,956千円	土地	16,807千円	建物・構築物	34,991千円	計	51,798千円	長期借入金	91,500千円
土地	964,065千円																																																																		
建物・構築物	799,331千円																																																																		
機械及び装置・工具	1,378,476千円																																																																		
計	3,141,873千円																																																																		
短期借入金	650,000千円																																																																		
長期借入金	900,000千円																																																																		
投資有価証券	82,278千円																																																																		
短期借入金	82,278千円																																																																		
土地	30,428千円																																																																		
建物・構築物	1,697,849千円																																																																		
計	1,728,278千円																																																																		
預り保証金	2,170,645千円																																																																		
土地	16,807千円																																																																		
建物・構築物	37,549千円																																																																		
計	54,356千円																																																																		
短期借入金	100,000千円																																																																		
土地	964,065千円																																																																		
建物・構築物	727,096千円																																																																		
機械及び装置	1,312,135千円																																																																		
工具、器具及び備品	99,123千円																																																																		
計	3,102,420千円																																																																		
短期借入金	700,000千円																																																																		
長期借入金	900,000千円																																																																		
投資有価証券	76,113千円																																																																		
短期借入金	76,113千円																																																																		
土地	30,428千円																																																																		
建物・構築物	1,599,649千円																																																																		
計	1,630,078千円																																																																		
預り保証金	1,794,956千円																																																																		
土地	16,807千円																																																																		
建物・構築物	34,991千円																																																																		
計	51,798千円																																																																		
長期借入金	91,500千円																																																																		
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">756,806千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">661,318千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">259,991千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金及び未払費用</td><td style="text-align: right;">17,089千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の銀行借入金等に対して債務保証を行なっています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">保証先</th><th style="text-align: center;">保証額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td style="text-align: right;">4,538千円</td></tr> <tr><td>(株)ロンテクノ東京(銀行借入)</td><td style="text-align: right;">90,711千円</td></tr> </tbody> </table>	受取手形	756,806千円	売掛金	661,318千円	支払手形及び買掛金	259,991千円	未払金及び未払費用	17,089千円	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	4,538千円	(株)ロンテクノ東京(銀行借入)	90,711千円	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">98,884千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,417,623千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">127,583千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金及び未払費用</td><td style="text-align: right;">14,319千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の銀行借入金等に対して債務保証を行なっています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">保証先</th><th style="text-align: center;">保証額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td style="text-align: right;">3,117千円</td></tr> </tbody> </table>	受取手形	98,884千円	売掛金	1,417,623千円	支払手形及び買掛金	127,583千円	未払金及び未払費用	14,319千円	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	3,117千円																																								
受取手形	756,806千円																																																																		
売掛金	661,318千円																																																																		
支払手形及び買掛金	259,991千円																																																																		
未払金及び未払費用	17,089千円																																																																		
保証先	保証額																																																																		
従業員(住宅資金)	4,538千円																																																																		
(株)ロンテクノ東京(銀行借入)	90,711千円																																																																		
受取手形	98,884千円																																																																		
売掛金	1,417,623千円																																																																		
支払手形及び買掛金	127,583千円																																																																		
未払金及び未払費用	14,319千円																																																																		
保証先	保証額																																																																		
従業員(住宅資金)	3,117千円																																																																		
<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">37,789千円</td></tr> </table>		37,789千円	<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">45,334千円</td></tr> </table>		45,334千円																																																														
	37,789千円																																																																		
	45,334千円																																																																		
<p>※5 _____</p>	<p>※5 手形債権の流動化</p> <p>当社は、手形債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">359,208千円</td></tr> </table> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額123,701千円を、流動資産の未収入金に含めて表示しております。</p>		359,208千円																																																																
	359,208千円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1 他勘定振替高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>見本費</td><td style="text-align: right;">1,219千円</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">23,801千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">310千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">316,418千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">341,778千円</td></tr> </table>	見本費	1,219千円	開発研究費	23,801千円	消耗品費	28千円	建設仮勘定	310千円	棚卸資産処分損	316,418千円	合計	341,778千円	<p>※1 他勘定振替高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>見本費</td><td style="text-align: right;">958千円</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">17,441千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,101千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> <tr><td>その他(営業外費用)</td><td style="text-align: right;">418千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">19,944千円</td></tr> </table>	見本費	958千円	開発研究費	17,441千円	消耗品費	1,101千円	修繕費	23千円	その他(営業外費用)	418千円	合計	19,944千円
見本費	1,219千円																								
開発研究費	23,801千円																								
消耗品費	28千円																								
建設仮勘定	310千円																								
棚卸資産処分損	316,418千円																								
合計	341,778千円																								
見本費	958千円																								
開発研究費	17,441千円																								
消耗品費	1,101千円																								
修繕費	23千円																								
その他(営業外費用)	418千円																								
合計	19,944千円																								
<p>※2 商品売上高には不動産賃貸収益481,699千円が含まれています。</p> <p>また、当期商品仕入高には不動産賃貸費用203,091千円が含まれており、その主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">104,493千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">43,306千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,292千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">203,091千円</td></tr> </table>	減価償却費	104,493千円	租税公課	43,306千円	その他	55,292千円	合計	203,091千円	<p>※2 商品売上高には不動産賃貸収益502,848千円が含まれています。</p> <p>また、当期商品仕入高には不動産賃貸費用142,651千円が含まれており、その主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">98,200千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">43,130千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,320千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">142,651千円</td></tr> </table>	減価償却費	98,200千円	租税公課	43,130千円	その他	1,320千円	合計	142,651千円								
減価償却費	104,493千円																								
租税公課	43,306千円																								
その他	55,292千円																								
合計	203,091千円																								
減価償却費	98,200千円																								
租税公課	43,130千円																								
その他	1,320千円																								
合計	142,651千円																								
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">1,810,025千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">1,172,081千円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">590,192千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">95,180千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">22,589千円</td></tr> </table>	製品売上高	1,810,025千円	商品売上高	1,172,081千円	商品仕入高	590,192千円	受取配当金	95,180千円	経営指導料	22,589千円	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">1,876,651千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">1,163,179千円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">390,052千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">80,322千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">22,791千円</td></tr> </table>	製品売上高	1,876,651千円	商品売上高	1,163,179千円	商品仕入高	390,052千円	受取配当金	80,322千円	経営指導料	22,791千円				
製品売上高	1,810,025千円																								
商品売上高	1,172,081千円																								
商品仕入高	590,192千円																								
受取配当金	95,180千円																								
経営指導料	22,589千円																								
製品売上高	1,876,651千円																								
商品売上高	1,163,179千円																								
商品仕入高	390,052千円																								
受取配当金	80,322千円																								
経営指導料	22,791千円																								
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">257千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">23,262千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,730千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,243千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">66,894千円</td></tr> </table>	建物	257千円	構築物	2,400千円	機械及び装置	23,262千円	工具器具備品	6,730千円	その他	34,243千円	合計	66,894千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,487千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,007千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">830千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">168千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,493千円</td></tr> </table>	構築物	5,487千円	機械及び装置	3,007千円	工具器具備品	830千円	その他	168千円	合計	9,493千円		
建物	257千円																								
構築物	2,400千円																								
機械及び装置	23,262千円																								
工具器具備品	6,730千円																								
その他	34,243千円																								
合計	66,894千円																								
構築物	5,487千円																								
機械及び装置	3,007千円																								
工具器具備品	830千円																								
その他	168千円																								
合計	9,493千円																								
<p>※5 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 350,059千円</p> <p>なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※5 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 283,154千円</p> <p>なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																								
<p>※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">165千円</td></tr> </table>	機械及び装置	165千円	<p>※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,785千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">48,182千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">52,968千円</td></tr> </table>	工具器具備品	4,785千円	土地	48,182千円	合計	52,968千円																
機械及び装置	165千円																								
工具器具備品	4,785千円																								
土地	48,182千円																								
合計	52,968千円																								
<p>※7 _____</p>	<p>※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">43,979千円</td></tr> </table>	機械及び装置	43,979千円																						
機械及び装置	43,979千円																								
<p>※8 _____</p>	<p>※8 商品及び製品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価減繰入額34,461千円が売上原価に含まれています。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	157,592	10,004	—	167,596

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 10,004株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	167,596	22,959	—	190,555

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 22,959株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																	
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具器具備品</td><td>2,998</td><td>2,998</td><td>—</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,381</td><td>3,381</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,379</td><td>6,379</td><td>—</td></tr></tbody></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	2,998	2,998	—	ソフトウェア	3,381	3,381	—	合計	6,379	6,379	—	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具備品	2,998	2,998	—														
ソフトウェア	3,381	3,381	—														
合計	6,379	6,379	—														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額																	
1年内	—千円																
1年超	—千円																
合計	—千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しています。																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																	
支払リース料	664千円																
減価償却費相当額	664千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。																	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 610千円 退職給付引当金 49,597千円 役員退職慰労引当金 24,221千円 未払年金費用 190,801千円 賞与引当金 70,310千円 未払事業税 4,442千円 繰越欠損金 463,901千円 その他 85,966千円 繰延税金資産小計 889,851千円 評価性引当額 △49,969千円 繰延税金資産合計(イ) 839,881千円 繰延税金負債 前払年金費用 138,903千円 其他有価証券評価差額金 1,331千円 繰延税金負債合計(ロ) 140,234千円 繰延税金資産の純額(イーロ) 699,647千円 (注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。 流動資産—繰延税金資産 113,004千円 固定資産—繰延税金資産 586,643千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 7,013千円 退職給付引当金 42,679千円 役員退職慰労引当金(未払金) 22,443千円 未払年金費用 109,670千円 賞与引当金 60,435千円 未払事業税 5,662千円 繰越欠損金 461,499千円 其他有価証券評価差額金 9,749千円 その他 93,031千円 繰延税金資産小計 812,184千円 評価性引当額 △47,871千円 繰延税金資産合計(イ) 764,313千円 繰延税金負債 前払年金費用 86,814千円 繰延税金負債合計(ロ) 86,814千円 繰延税金資産の純額(イーロ) 677,499千円 (注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。 流動資産—繰延税金資産 130,104千円 固定資産—繰延税金資産 547,394千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、該当の記載はありません。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 39.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4% 住民税の均等割り 25.6% 実効税率差異 1.1% その他 △3.7% 税効果会計後の法人税等の負担率 64.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	162.87円	1株当たり純資産額	163.15円
1株当たり当期純損失	17.75円	1株当たり当期純利益	0.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,831,865	7,841,272
普通株式に係る純資産額(千円)	7,831,865	7,841,272
普通株式の発行済株式数(千株)	48,253	48,253
普通株式の自己株式数(千株)	167	190
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	48,085	48,062

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△853,463	29,472
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△853,463	29,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,090	48,074

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成20年4月3日、当社が所有する米国カリフォルニア州ロサンゼルス土地を190,812千円で譲渡致しました。これにより約46,000千円の譲渡益が見込まれております。	—————

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和ハウス工業(株)	200,000	158,400
(株)サンゲツ	28,000	59,220
(株)りそなホールディングス	30,000	39,300
(株)みずほフィナンシャル グループ	200,000	37,600
そしあす証券(株)	8,000	12,000
太平化学製品(株)	61,000	6,100
栄和化工(株)	10,000	5,000
三基産業(株)	45,000	3,150
チッソ(株)	100,000	2,500
錦商事(株)	36,000	1,800
その他(6銘柄)	27,731	5,338
計	745,731	330,408

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,204,959	12,729	—	8,217,688	5,781,788	165,075	2,435,899
構築物	1,406,397	1,380	39,325	1,368,452	1,097,857	22,980	270,595
機械及び装置	10,927,990	525,471	1,373,626	10,079,836	8,767,662	473,391	1,312,174
車両運搬具	68,465	285	—	68,750	63,379	3,915	5,371
工具器具備品	3,414,974	68,282	79,173	3,404,084	3,179,033	152,021	225,050
土地	2,645,844	—	134,311	2,511,532	—	—	2,511,532
建設仮勘定	463,496	185,462	552,668	96,289	—	—	96,289
有形固定資産計	27,132,127	793,610	2,179,104	25,746,634	18,889,720	817,384	6,856,913
無形固定資産							
特許権	—	—	—	17,263	10,408	1,538	6,854
商標権	—	—	—	82,979	56,589	6,946	26,389
意匠権	—	—	—	466	320	66	146
ソフトウェア	—	—	—	200,104	143,809	27,295	56,294
電話加入権	—	—	—	18,630	—	—	18,630
無形固定資産計	—	—	—	319,443	211,128	35,847	108,315
長期前払費用	58,915	8,460	38,995	28,380	18,827	4,809	9,552
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なもの

[機械及び装置] (土浦工場) 建材 塗工機	425,341千円
[機械及び装置] (土浦工場) 建材 巻取機	77,601千円

2 当期減少額のうち主なもの

[機械及び装置] (土浦工場) 食品容器用シート生産設備売却	1,247,320千円
[土地] 米国カリフォルニア州土地売却	134,311千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,459	13,207	6,142	177	49,346
賞与引当金	178,000	153,000	178,000	—	153,000
役員退職慰労引当金	61,320	—	4,500	56,820	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴う取崩額です。

2 役員退職慰労引当金「当期減少額(その他)」は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切支給を決議しており、それに伴い当該決議以前から在籍している役員に対する支給予定額56,820千円を固定負債の「その他(長期未払金)」に振替えたものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,509
預金	
当座預金	1,905,295
普通預金	16,932
計	1,922,228
合計	1,926,738

2 受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リリカラ(株)	204,805
化研マテリアル(株)	140,385
(株)川島織物セルコン	85,710
(株)ロンテクノ近畿	84,825
大阪装飾(株)	78,887
その他(注)	1,845,802
合計	2,440,417

(注) (株)森傳 他

B 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	482,838
5月	658,394
6月	752,118
7月以降	547,066
合計	2,440,417

3 売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ロンテクノ東京	877,187
ロンシールインコーポレイテッド	445,450
住江織物(株)	213,236
高島(株)	168,889
(株)サンゲツ	131,716
その他(注)	1,607,450
合計	3,443,931

(注) 丸紅(株) 他

B 売掛金の滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円)		当期回収高 (千円) (D)	当期末残高 (千円) (E)	回収率(%) $\frac{(D)}{(A)+(B)+(C)} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $(E) \div \frac{(B)+(C)}{12}$
	売上高 (B)	消費税等 (C)				
3,084,360	17,835,806	813,208	18,289,445	3,443,931	84.15	2.22

(注) 売上高には不動産賃貸収益502,848千円が含まれていません。

4 棚卸資産

区分	金額(千円)
商品 (注) 1	759,439
製品 (注) 2	1,719,131
原材料 (注) 3	473,946
仕掛品 (注) 4	62,471
貯蔵品 (注) 5	100,788
合計	3,115,777

(注) 1 ロンタイルOA 66,964千円、副資材他 692,474千円

2 床材 948,890千円、レザー 352,884千円、フィルム他 417,357千円

3 樹脂 45,908千円、可塑剤 84,318千円、基布 61,177千円、顔料他 282,541千円

4 レザー 13,043千円、床材 49,428千円

5 カタログ・サンプル帳 62,934千円、オイルシール・重油他 37,853千円

② 負債の部

流動負債

1 支払手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エーテープリント(株)	164,652
サクラポリマー(株)	73,807
(株)アルテック	34,127
古河産業(株)	13,309
第一機材(株)	13,098
イコマ工業(株)	11,645
その他(注)	36,144
合計	346,786

(注) 大有工業(株)他

B 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	97,988
5月	81,054
6月	89,602
7月以降	78,140
合計	346,786

2 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	891,866
日本紙通商(株)	124,540
大日精化工業(株)	116,450
伊藤忠商事(株)	115,709
東ソー(株)	105,681
その他(注)	1,940,669
合計	3,294,917

(注) オー・ジー(株)他

3 設備関係支払手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナブコシステム(株)	1,764
ダイキンエアテクノ(株)	1,491
東京アイ・イー・シー(株)	819
合計	4,074

B 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年6月	4,074
合計	4,074

4 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	570,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
農林中央金庫	400,000
住友信託銀行(株)	270,000
(株)常陽銀行	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	2,540,000

5 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	624,000
(株)りそな銀行	300,000
住友信託銀行(株)	269,000
(株)三菱東京UFJ銀行	175,000
(株)常陽銀行	140,000
(株)三井住友銀行	94,120
日本生命保険(相)	57,500
合計	1,659,620

6 長期預り保証金

区分	金額(千円)
賃貸保証金 (注1)	1,419,267
営業保証金 (注2)	404,099
合計	1,823,367

(注1) (株)イトーヨーカ堂

(注2) 得意先からの営業保証金

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途に定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 http://www.lonseal.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第64期)	平成19年6月28日に提出した有価証券報告書の訂正報告書	平成20年6月25日 関東財務局長に提出
(2)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	事業年度 (第66期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第64期)	平成19年6月28日に提出した有価証券報告書の訂正報告書	平成20年9月30日 関東財務局長に提出
(5)	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第65期)	平成20年6月27日に提出した有価証券報告書の訂正報告書	平成20年9月30日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書及び確認書	事業年度 (第66期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
(7)	四半期報告書及び確認書	事業年度 (第66期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山昇 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田信彦 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱田尊 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(ハ)たな卸資産」に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社は平成20年4月3日に所有する米国カリフォルニア州ロサンゼルス土地を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ロンシール工業株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社ロンシールインコーポレイテッドは、平成21年5月29日に同社取締役社長等の辞任に関連した費用を支払うことを確定している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロンシール工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ロンシール工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針「3 たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月3日に所有する米国カリフォルニア州ロサンゼルス土地を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 一 也

【最高財務責任者の役職氏名】 一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 星 一也は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価する事によって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産及び有形固定資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	ロンシール工業株式会社
【英訳名】	LONSEAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 一 也
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑四丁目15番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ロンシール工業株式会社大阪支店 (大阪市淀川区中島六丁目9番27号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長星一也は、当社の第66期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

